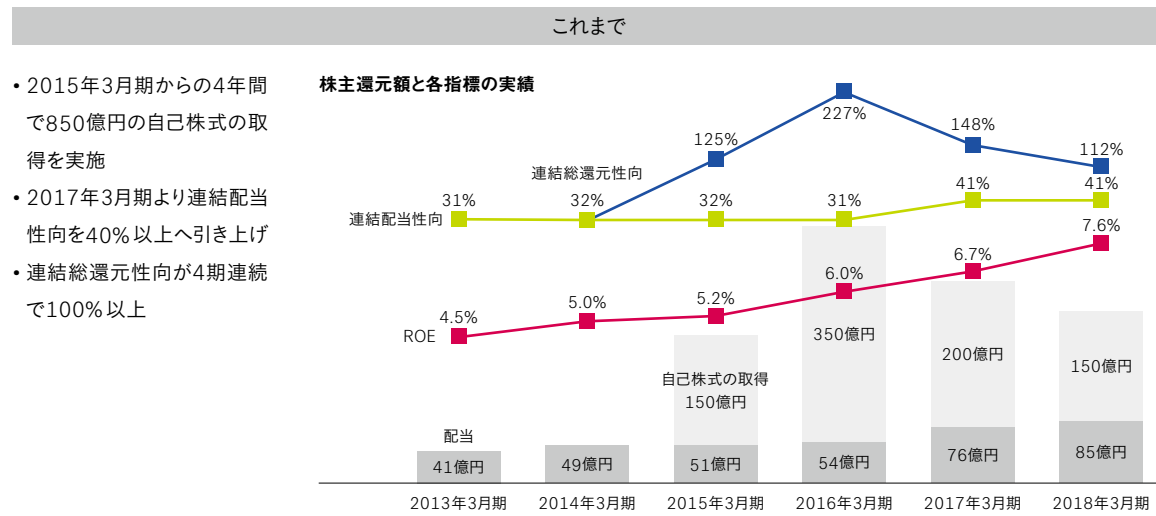


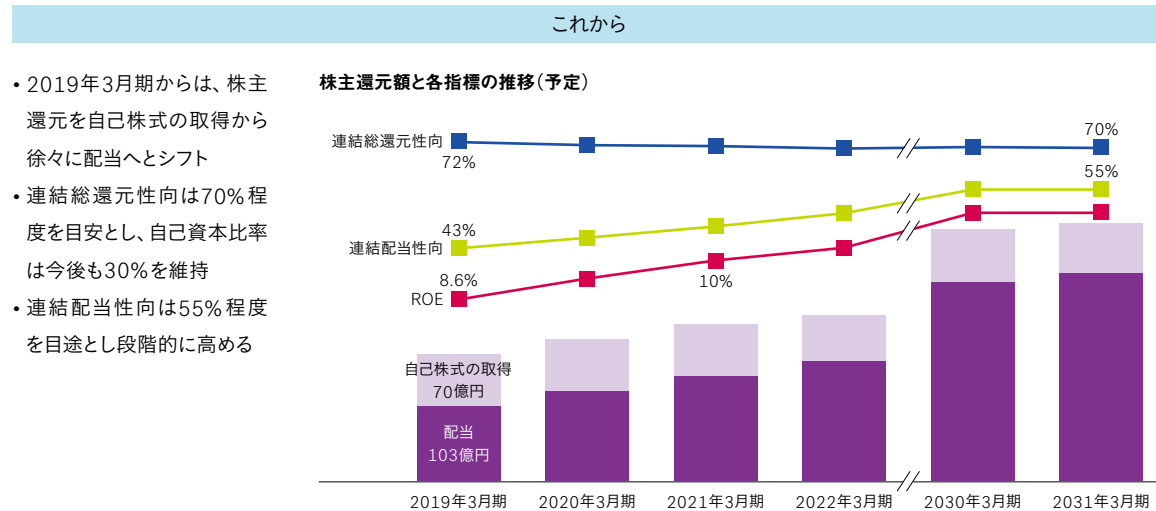
長期・継続的な増配をめざす

丸井グループはこれまでの4年間、自己株式の取得を積極的に行うとともに、2017年3月期には連結配当性向の目標を30%以上から40%以上に引き上げました。連結総還元性向は4期連続で100%以上となり、高い水準の株主還元を実施してきました。今後は、株主還元を自己株式の取得から徐々に配当へシフトし、連結配当性向は55%

程度を目途として段階的に高めていくことで、長期・継続的な増配をめざしていきます。連結総還元性向は、自己資本比率が今後も30%を維持できる水準である70%程度を目安とします。なお、取得した自己株式は原則として消却する予定です。



- 2015年3月期からの4年間で850億円の自己株式の取得を実施
- 2017年3月期より連結配当性向を40%以上へ引き上げ
- 連結総還元性向が4期連続で100%以上



- 2019年3月期からは、株主還元を自己株式の取得から徐々に配当へとシフト
- 連結総還元性向は70%程度を目安とし、自己資本比率は今後も30%を維持
- 連結配当性向は55%程度を目途とし段階的に高める

「高成長」と「高還元」の両立

2018年3月期の1株当たり配当金は5円増配、過去最高となる38円となりました。2019年3月期のEPSは利益成長と資本政策により、過去最高となる109.9円をめざします。配当金については、新たな株主還元の方針に基づき、

7期連続の増配となる47円を予定。自己株式の取得については、70億円の取得を進めています。なお、2018年5月には、これまでに取得した自己株式1,000万株の消却を実施しました。

